

|      |                                 |
|------|---------------------------------|
| タイトル | 著者：ステファン・クルーガー「世界市場における価値法則の修正」 |
| 著者   | 松本，朗； MATSUMOTO, Akira          |
| 引用   | 季刊北海学園大学経済論集，61(4)：29-46        |
| 発行日  | 2014-03-30                      |

## 《特別寄稿》

著者：ステファン・クルーガー

## 「世界市場における価値法則の修正」

松 本 朗

## a) 生産的な国民的労働の国際的な階層と国内の再生産過程における労働の価値生産力度の決定

前章のなかでは、資本主義的蓄積の一般的に規定できる関係は段階的であった。そしてそれは発展した再生産過程のための体系形態で描き出されていた。社会総資本とその再生産過程の国民的存在がその分析の理論的出発点をなしていることは、冒頭で示されてきた。グローバリゼーションという概念によって特徴付けられる貨幣資本蓄積とそれが国際金融市場で投下される資本形態と同じように、資本主義的生産において進んでいる国際化とその商品生産の現実認めらうる全ての現象にもかかわらず、今述べたことが起こるのである。社会総資本の再生産の条件がただ国内資本としてのみ描写されてきた後に、その世界市場での存在がちょっと取り上げられる。資本運動の理論的な描写の結果から、それが実際にその同様な永続的前提と存在条件になる。

前提条件に基づいて国民的総資本が世界市場での存在へと転化するとき、さまざまな国民的労働の衝突から生じ、そしてこれら国民的労働の特徴——強度、質、そして生産性——に付いてくる、社会的労働時間による価値規定のより広範な展開が含まれる。十分に発展したそれぞれの工業国では、所与の期間に対して、労働の強度、質、生産性の一定の平均水準が、実際の大きさよりもより大きなものとして、あるいはより小さなものとして認められる。産業循環期間内で一般的な剰余価値率が確立する過程では、一方で、支出された労働の異なった強度の傾向的な平均（水準）化が含まれ、また他方では、さまざまなそして互いに異質で複雑な労働の同一化のための尺度を作る、より単純な平均労働の水準の確立が含まれる。資本主義的生産過程が絶えず変化する傾向がある中で、単純な平均的労働、あるいは社会全体の労働の平均的強度のその時々水準はずれるけれども、その平均的な労働はそれぞれの決まった時点では与えられるし、これらの時期における所与の労働量による価値形成にとっての尺度単位として作用する。国家という枠組みの中では、平均水準を超えている労働の強度は、倍加された、したがって所与の時間により多くの価値額を生産する労働になる。また、単純な平均労働を超えて存在しているより高い質の労働は、単位時間当たりより大きな価値を形作るものに属する。これら平均の形成は、国民的な再生産関係の全ての単位市場で、さまざまに演じられている平均化運動を通して媒介される。これらのことは、もっとさまざまな国民的資本が国際的に衝突するとき、異なってくる。国民的労働の強度と質のそれぞれの平均水準は、当該国の算出される発展段階に応じて、より高いか、あるいは低い。「…これらの国民的諸平均は階段状をなし、その度量単位は世界的労働の平均単位である。したがって強度の高い国民的労働は、強度の低いそれに比べて、同じ時間内に、より多く

の貨幣で表現されるより多くの価値を生産する」(MEW 23:584, 邦訳、『資本論』第1巻, 1997年, 新日本出版社, 954頁。)

このような国際的な階段は、とりわけ労働の国民的—平均生産性について存在している。少なくとも国民的生産過程の工業生産局面では多少現実存在している国民的労働の強度と生産性の平均的水準以外にも、労働生産性の水準は、自然過程に依存しているばかりでなく、特定の生産局面の物質的特徴にも依存しているので部門ごとに異なっている。従って、全社会的—平均的な労働生産性は、まず、個々の部門価値に対する統計的—理論の大きさである。しかし、すでに見てきたように、国際貿易においては個別資本が同時に社会的総資本の代表として通るのだから、このことは国民的労働生産性の国際的な階段によっても、あるいは、労働生産性の国民的に異なる発展速度によるこれら階段内部の変化によっても、認めることはできる<sup>2)</sup>。これらの状況は、さまざまな国民的労働の所与の量の価値生産力の大きさに対する必然的な結論も持つ。「しかし、価値法則は、国際的に適用される場合には、次のことによってさらに修正される——すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働は、このより生産的な国民が競争によってその商品の販売価格をその価値まで引き下げること余儀なくされない限り、やはり、強度のより大きい国民的労働として計算されるということによって」(前掲同上)。

まず第一に、国民的な再生産過程内部の価値形成と比較すると、同一労働時間に投入された労働量が異なった大きさの価値を形成するという状況は異常なことではない。労働の強度と関連して、次のことは自明のことである。所与の時間内に使われるより強度の強い労働は、より強度の小さな労働に対するより高い凝縮にもとづいて、直接に実体化している労働時間のより大きな量を表している。さまざまな強度の労働の比較は、同一の強度だが、さまざまな広がり労働として説明できる(前掲書, 432 f, 547頁を参照)。労働の質に関連しても状況は似ている。国民的な再生産過程内部においても、平均以上の質の労働は、同一時間内に平均的な労働よりもより多くの価値単位をつくり出す、倍加された単純労働として与えられる(前掲書, 59頁を参照)。結局、生産部門内部の平均以上の生産力の労働も、同一時間内に、増大した、より大きな価値を生み出す労働として利用される。これらの場合でも、別々の労働のさまざまな量によって、同一の価値額が造られ、同一労働時間でそれぞれ同じ価値の大きさを持つさまざまな生産量にもとづきながら明らかになる。したがって、一見すると同一時間に支出された労働の評価、あるいは、労働の価値形成力の大きさは、昔から知られた事実である。したがって、より詳細な考察によって、労働のさまざまな評価が、事実上、目印を規定する価値および使用価値形成に関連する差異に基づいているということが必然的である。それゆえ、これらのさまざまな労働の生産物の交換における等価性は、この評価によって傷つけられることはないというばかりか、逆に真っ先に確立される。

ここまでで、さまざまな強度、量および生産力の国民的労働の国際的な階段という状況から、新たな要素はまだ明らかになっていない。もちろん、人々は、資本主義的諸国間の国際貿易において、さまざまな個別労働とではなく、すでに国民的な均衡化過程が広がったさまざまな国民的総労働と関わっている。いずれにせよ、このことは、発達した資本主義的国民資本間の均衡化に当てはまる<sup>3)</sup>。単一の生産部門内部の、そして生産部門間の均衡過程をもつ国民的な再生産過程とは対照的に、これら国際的な尺度での、したがってさまざまな国民資本間での均衡化過程は存在しない。したがって、国際的—平均的な労働の強度、質、生産性水準も、実質的な大きさとして生じない。国民的な再生産過程が依然として価値形成の基礎であるのだから、マルクスによっ

て指摘された、世界市場における「世界労働 (universelle Arbeit)」——これによって国民的労働が比較される——は、ただ理論の大きさをひっくり返されただけである。世界市場における価値法則の修正が、さまざまな国民的労働の間の基礎的相違の永続性やそれを永続的に再生産する中で現れてくる<sup>4)</sup>。

それゆえ、国民的総労働の国際的な大きさを評価されることは、国民的なさまざまな労働量を具体化している先進国からの商品が、貿易において衝突し、相互に交換されることを意味している。この意味で、これは「不等労働交換」といわれる<sup>5)</sup>。こうして確定する価値の大きさが、通例、価格形成に振幅の幅を与えるという点では、それぞれの労働量は、依然として、この「不等労働交換」に対しても決定的で有り続けている<sup>6)</sup>。この意味で、次のようなマルクスの叙述も理解できよう。「この恵まれた国は、より少ない労働と引き換えにより多くの労働を手に入れる——といっても、この差額、この剰余は、労働と資本とのあいだの交換では一般にそうであるように、特定の一階級によって着服されるのであるが」(MEW25, 248 頁, (邦訳, 『資本論』第3巻, 新日本出版社, 1997 年, 403-404 頁))。現象形態では、同一の、あるいは、近似的に均衡化した世界市場価格が、国際的な交換に対する輸出条件であるが、しかしながら、国民的労働の不等性は消されてしまう。不平等な国民的労働量の代わりに、さまざまな、そして、異なった発展をしている国々から出てきている商品の世界市場価格が、傾向的に同一になっていく<sup>7)</sup>。これらの価格は世界貨幣で表現される。すなわち、これら世界貨幣は、貨幣商品金によって、当面確認される<sup>8)</sup>。貨幣商品金も、労働の生産物として資本主義的生産条件と国際的な交換関係に定められている。つまり、金鉱山の労働も、総資本の経済的属性に対応して評価される。その代わりに、このような評価、あるいは評価されることを、直接的な生産物交換 W—W (金) によって、産出元で見つけ出し、同時に国際的な取引を内包する<sup>9)</sup>。

国際貿易の特殊性、すなわち、異なった労働量が具体化されている商品の均等化は、一般的等価物、1 オンスの金と、異なった発展をしている国々が一般的等価物のその量を獲得するために与えなければならない国民的な平均的な労働支出との間のその時々に関係に基づいて、厳密に比較される。

1 トンの鉄という生産物に対する諸国民の労働のさまざまな量は、当該商品については一つの国際市場価格があるという前提の下で、国民的な労働時間と一般的等価物の重量単位との間の全く同様な関係に通じている。ここでは、国民的な労働の国際的な評価が表現になる。A 国の平均的な 1 労働時間が世界市場では 1.33 の世界労働として計算され、B 国の平均的な 1 労働時間は、0.66 だけの世界労働として計算される。したがって、A 国の労働は、同 1 時間に B 国の労働の価値の二倍を形成する。

図表 14.1：輸出構造 (Ausgangsarrangement)

|                             | A 国              | B 国    | G 国     |
|-----------------------------|------------------|--------|---------|
| 商品の種類                       | 鉄                | 鉄      | 金       |
| 時間当たりの産出高                   | 4 t              | 2 t    | 3 オンス   |
| 投入量労働量／単位商品                 | 0.25 時間          | 0.5 時間 | 0.33 時間 |
| 国際的な交換関係                    | 1 t の鉄 = 1 オンスの金 |        |         |
| 関係：1 時間の世界労働に対する X 時間の国民的労働 | 0.75 時間          | 1.5 時間 | 1 時間    |
| 1 時間の国民的労働の評価               | 1.33             | 0.66   | 1       |

国民的労働の価値吸収力の評価は、今まで見てきた貨幣側から、「異なる諸国における貨幣価値の相対的相違」(MEW 23:584 (邦訳、『資本論』第1巻, 新日本出版社, 1997年, 955頁))へと通じる。ついでに言えば、この貨幣価値の相対的相違は、一方では、より発達した資本主義国の比例賃金が、より発展していない国のそれよりも下落したままであるにもかかわらず、前者の国の名目賃金が、後者の国のそれよりも高い状態で維持できることを解き明かす<sup>10)</sup>。

## b) 対外貿易と国民的価値の補充と物財の補充

対外貿易の影響は、国民的再生産における価値的補填と物質的な補填の割合を修正する。輸出商品は今年の総生産物の一部であり、それゆえ、必ずしも全てが国内消費にまわらない。輸出は、最初の例では、国内的には過剰生産状態にある。輸入商品は、国内で売買される国内経済の生産物以外に国内の消費にまわる、外国の生産物の一部である。これで、次のことが認められる。

社会的総資本の生産物価値、ないし総生産物は、

$$\begin{aligned} & ./ \text{ 商品の輸出} \\ & = \text{国内の生産物で満たされる消費, ないしは需要} \\ & + \text{商品の輸入} \\ & = \text{国内での消費可能性, ないしは国内的な総需要} \end{aligned}$$

貿易収支差額が均衡していないならば、国民的な総生産物は国内での消費される可能性よりも大きい、小さいかである。

資本主義的総生産物も、経済的総消費も、異なった大きさで価値的に、物質的に作用しているものである。これは、国民的な輸出入にもあてはまる。それによって、国民的再生産過程の構成部門に外国貿易が介在し、生産物の国内での交換関係を変化させる。第1部門の商品、生産手段と同様に第2部門の商品、生活手段も輸出される。他方で、生産手段も生活手段も輸入され、そこで、その時々の使用価値の加工の程度の関係づけ、あるいはそのそれぞれの調整が、次々と続く生産段階が継続する内部で反映される。生産手段も生活手段も同様に、さらに、二つずつの部門——循環する不変資本(流動不変資本〈——訳者注〉)と固定資本という物的要素、ならびに、必要消費手段と奢侈的消費手段——に区別される<sup>11)</sup>。

ある国が価値相応の同じ大きさばかりでなく、物質的にも同じ構造で輸出を行い、輸入も行っているという、完全に単純で、同時に非現実的な事例においてだけ、国民資本の再生産過程の価値相応に確定した取引高の構造における変化は生じない。その他の全ての事態では、より広範な変化が生じ、したがって、それぞれの変態の部分  $W_{\text{ex}} - G$  と  $G - W_{\text{im}}$  が理解されるばかりではなく、その国内部門での再生産、ないしは翌年の過程の反復の可能性も、第一に生じる。

例えば、私たちが、発展の異なっている資本主義諸国家に、固定資本(投資財)という物的な構成要素で現れる商品の一部分を輸出していると、想定してみよう。これら購買によって換えられた貨幣は、国内経済流通からでてきたものではなく、外国の購入者から出てきたものである。貨幣商品と同じように輸出財がただ国内でだけ利用されるという事情に応じて、これら輸出された投資財が小区分 Ia 部門のどの機能項目と、すなわち、 $c_{1a}$ ,  $\Delta c_{1a}$ ,  $v_{1a}$ ,  $\Delta v_{1a}$  あるいは  $m_{1a}$  のどれと関係づけられるかが決まる。

同じことが輸入に関連して起こる。当該国が他の国から、例えば、原料を輸入したとしよう。そうすると、Ia, Ib, IIa あるいは IIb 部門の流動不変資本の要素としてのこれら輸入品の確認にとっては、まず第一に、これら原料の部門固有の利用の仕方が決定的である。その場合、輸入品への支払を行う貨幣がどこから出てくるかが、国内の生産過程における販売にこれら輸入品を組み入れるために決定される。すなわち、国内の商品生産のどの構成要素に対して、これら輸入品が、貨幣流通を媒介にして、転換させられるかが、すなわち、輸入  $G-W1m$  に対して補填する変態部分はどこかが決定される。したがって、輸出と同様輸入も生産および消費関係に従って部門の特徴で関係づけられるだけでなく、一方では、その時々で解明されるときに、貨幣形態で実現した輸出品がどのように再び使われるかを、他方では、国民的再生産過程のどの販売過程から貨幣が現れ、輸入された商品に支払われるかということも、国民的再生産の枠組みの中でそれを超えて初めて確認され得る。

それで、経過した時間の平均において事後的に生じる国民的生産と国民的消費の一致が対外貿易によって解消されるばかりでなく、部門間の再生産的条件——単純再生産の場合  $(v_1 + m_1) - c_2$ 、あるいは社会的総資本の拡大再生産の場合  $(v_1 + m_{r1}) - (c_2 + \Delta c_2)$ ——も、修正される。他方で、この交換関係の特徴は、量的に固有な一致の形成として自明のままなのではなく、前の部分ですでに詳細に述べたように、機能的な販売過程の実証として明らかになる。

それでもこれらの代わりに、輸出入によって引き起こされる国民的価値量と物量の修正の方から貿易収支の均衡へと導く、経済メカニズムの可能性への疑問が提起されるか？

商品が国際的に適応される際の価値法則の修正を必然とし、国内の貨幣制度存と国際通貨関係の状態に依存している国内商品価格も為替相場に関わらせる、考察している価値及び価格の変化に対する同じようなもっと詳しい分析を参照することによって、この疑問には解答できるはずである。国民的労働の価値形成力が、国民的商品生産物の価格表現とそれによる国際競争内部での当該国民資本の立場を変化させることははっきりしている。そして、これについては、貿易収支の黒字ないし赤字に反作用する傾向が起こるであろうという解答が導かれる。しかしながら、国際貿易のこれら価値—価格規定機能は、国民的再生産過程の価値量及び物量に基づいて形成される見方——商品変態が起こる必然性を参照しながら、総社会的な再生産は長期的には黒字ないし赤字を不可能にしているという理由で、国民的な貿易収支の均衡を自明のこととして仮定する見方——とは別ものである<sup>12)</sup>。

しかしながら、社会的な総生産物の物質的構造への国際貿易の影響は疑う余地はないし、そして、その影響に従って、国内経済の資本蓄積への利害得失をめぐる競争を伴う世界市場における資本主義的中心国間の国際的な労働分割内部の国民的な特化の可能性も疑う余地がない。さらに発展途上国にとっては国際貿易のこの種の結果が必然的に別のかたちで現れる<sup>13)</sup>。

### c) 国際貿易と世界市場競争とによる国民的商品市場での価格形成の修正

国民的な商品生産は、多少相互に浸透している二つの集合体あるいは商品集団、すなわち、国内市場商品と世界市場商品に分解されている。その場合、物的な確実性——現存の天然資源（原料の産出）、すなわち原料生産物対サービス業、商品の貯蔵可能性や輸送可能性など——は、これら分類の唯一の基礎、さらには歴史的に変化する基礎に過ぎない<sup>14)</sup>。この結果、これに関して最終的にはまず生産物かどうかについて断を下すことは、あるいは、国民的生産からの生産物集

国が世界市場で使えるか否かは、価値を規定する要素に基礎をおいている。その上、国民の総生産物の輸出部分の規模については、国内経済事情によってばかりでなく、潜在的な引受国との関係においてもさらにまた決められる。しかしながら、当該国にとっては、そして当該期間内においては、国民の生産物が、双方の商品総体の一方に割り当てられることは、全ての変数が個々別々の場合に、十分厳密に与えられる。その性質上、はじめから輸出の対象にならないような典型的な国内商品として、そして、輸入商品を通しては補完関係の無い商品あるいはあってもきわめて緩い関係しかないものにとって、価格形成に関する外国の影響がわずかである一方で、あるいは、極端な場合は全く存在しない一方で、潜在的に世界市場にでる能力のあるもう一方の国民生産物商品の価格形成は、二重に規定された対外経済要因の影響下にある。一方で、これら商品は輸入商品による国内市場での多少の大きさの競争圧力にさらされ、もう一方で、潜在的な輸出商品として外国市場での外国の生産物と自ら競争する。これら価格決定はそれに応じていつも、事実上の、そして潜在的な外国からの供給と需要によってのみ決定されていく<sup>15)</sup>。世界市場の影響——すなわち、国民的な生産条件で決定された、世界市場へ出ていくことのできる商品の価格決定に対する階段状になっている影響——を経由する国内市場商品の純粋な国内価格から始まり、正規の(同じ)世界市場価格、特に、同質で、質的に標準的な多岐にわたる商品(原料)を引き離すようになるまで、世界市場での価格形成に関連する階層を分析することへのただ経験上でのみ正確さが存在しているということが、それゆえに、市場の現象学の領域では確認される。それによって、同時に、世界市場の概念決定が生じる。これは諸国民の誌市場の側で人目を引くような空間ではなく、その一方で、国内商品が外国の生産物と競争し、あるいは国内商品が外国の需要をめぐる競争している国民の市場に、すなわち、世界市場に統合された部分に、正確には、世界商品市場へとひっくり返されている<sup>16)</sup>。

世界市場商品の価格形成の事実上の、また理論的一制度的な出発点は、国民的生産価格である。生産価格は、その内部で、費用価格の構成要素と平均利潤の両方に分かれる。費用価格——ここでは商品の生産費と流通費と意味での正確な規定で握まれる——は、国民的に到達され、そして関連する生産部門にあてはまる、流通条件の激変や資本条件の激変からの影響の関連と同様に、(生産)労働の強度、質、生産性に関する変化状況によっても規定されるのに対して、利潤ないしは起業者利得は、一循環期間を平均して実現された販売価格とそれら商品の費用価格との差として生じる。運輸費の高さは、一般的に、国内市場の輸送費に対して高くされる。それは、外国市場での販売にかかるマーケティング費や資金費用とちょうど同じように商品の保険費もそうである。これに加えて、万が一の特別税、たとえば、輸入関税が来る。

すでに国民的な再生産関係内部では、具体的な生産物やその市場条件に応じて、一定の需要をめぐる多少相互に競争している同一の、あるいは同種の商品の市場価格の均衡化への傾向が存在する。それにもかかわらず、発展した資本主義関係内部では、国民国家という枠組みが同一の市場価格の確立への一般的傾向に従属することが正当化される。国際的な影響を考慮すると、同一世界市場価格の形成へのこの傾向は、国際商品取引上という例外から見出されるか、僅かばかりしか打ち出されない。これらの違いは、再生産の循環のなかでの価値形成および価格形成が国民的に明確であるという直接的な結論である。そして、この結論は、資本主義的生産の国際化が進んでいくという発展傾向がすべてに観察可能だし、そちらの側では全く一般的に説明可能であったとしても依然として事実上の、そして抽象的な出発点である。したがって、ここ二十年間の商品流通の国際化の進展にもかかわらず、世界市場に出ることのできる商品のかたわらでも、

国民的な部分市場の大部分を国内商品供給が支配するという発展した資本主義国にとって経験的には継続可能な事態は、説明可能である。これらは、一般的には必需品と労働様式を作り出す第一のシステム——それは歴史的に出現し、依然として再生産されている——の表現である。同一世界市場価格の確立という言い方は、これらの制約によって理解できる。

資本主義的蓄積過程の再生産的循環の内部への世界市場の影響は、さしあたり、商品市場での供給と需要の修正にある。国民的な輸出品あるいは特定国の国民的生産からの輸出可能な商品に対する外国での競争によって、それと同様に、輸入品と外国の輸入競争を通して、市場の両サイドが決定に加えられる。国民的再生産関係のそれぞれの部分市場での市場価格は、供給と需要の組み合わせに基づいて生じるのだから、価格の調整は、さしあたり、国内市場への外国商品の、そして国内商品の対外市場への実質的な出現によって影響される。しかしながら、国民的な輸出が第一に、世界貨幣の国内での任意の使用にかかわる間は、外国から輸入された商品は直接に、国民的な生産的消費と個人的消費に入り込む。したがって、そのことは、第一に、国民的な資本蓄積に、ほとんど追加的に実質的な影響を及ぼす。しかし、対外市場に国民的商品が現れること、そして（あるいは）、これに対する外国の側の条件での世界貨幣（金）の使用は、国民的資本の輸入に支払ができるということである<sup>17)</sup>。

私たちは、ただ、世界市場によって影響される、国内資本の競争条件と同様に国内の再生産過程における価値形成および価格形成への外国貿易の遡及的な影響を考察するだけである。簡単にために、私たちは、階層状の競争可能性から世界市場での国内資本のさまざまな分野を想定し、まず、それを経済全体の平均的な関係の根拠にする<sup>18)</sup>。追加要因によって高くなった、国内生産物から出た世界市場商品の費用価格は、第一に、国際的な比較の形で当該生産物の競争可能性を決定する、予想される為替相場変動<sup>19)</sup>の媒介変数である。外国通貨で、従って、外国の貨幣名で表現された費用価格が、第一に、本質的である。

表 14.2 にある数値例は、二つの違う、発達した国民資本の輸出商品部門における平均的な交換条件構造を示している。国民的労働の 1 単位の価値生産力の大きさの要因が国際貿易で現れる

図表 14.2：世界市場価格

|                    | A 国              | B 国         |
|--------------------|------------------|-------------|
| 時間当たりの産出高          | 4 t の鉄           | 2 t の鉄      |
| 投入量労働量/単位商品        | 0.25 時間          | 0.5 時間      |
| 1 時間の国民的労働の評価      | 1.33             | 0.66        |
| 1 t の鉄の価値構成（時間単位）  | 0.16 時間   c      | 0.25 時間   c |
|                    | 0.04 時間   v      | 0.15 時間   v |
|                    | 0.05 時間   m      | 0.10 時間   m |
| 生産された価値（時間単位）      | 0.09 時間          | 0.25 時間     |
| 単位価格における生産された価値の割合 | 36%              | 50%         |
| 剰余価値率              | 125%             | 67%         |
| 利潤／費用価格            | 25%              | 25%         |
| 国民的労働時間での費用価格      | 0.20 時間          | 0.40 時間     |
| 鉄の（世界市場）価格         | 1 t の鉄 = 1 オンスの金 |             |
| 金での費用価格            | 0.80 オンス金        | 0.80 オンス金   |

ようになる、B国に対する輸出品におけるA国の二倍高い生産性にもかかわらず、両方の国の1tの鉄は、それぞれ1オンスの金、すなわち1オンスの金に対する国民的貨幣名に値する。しかし、価格構造は、両方の国で異なっている。生きた労働によって生産された価値生産物の価値の大きさは、B国よりもA国の方が、すなわちそれ以上にほぼ二倍高い剰余価値率と一致する労働生産性の等々がより高い発達した国の方がより少ない。

この重要な相違にもかかわらず、Aからの鉄の供給は、さしあたって、Bからの競争に対してその費用の優位性を持っていない。1トンの鉄の総価格の利益部分、あるいは費用価格利益は同じである。両国の比較では100%の合計になる鉄の生産費において労働時間で産出された重大な相違は、世界市場価格表現において完全に融合している。最初に一目見ただけで意外であるこの事実は、国民的労働の世界市場における帰結である。すなわち、その国民的労働の1時間は、世界労働の何倍かよりも強い強度と生産性の国民的労働の平均以上に値するが、しかし、両国での価格表現では、ないしは、商品の側でも貨幣の側でも同じように演じている。

ここから出る最初の結論は次のようなものである。より生産的でない国民的労働を持つ発達していない経済の国民資本も、彼らの商品の使用価値への世界市場需要を満たすと仮定すると、外国貿易においてこの発達していない経済の資本が継続的に使用する労働国民的労働を切り下げていくにもかかわらず、彼らの商品による競争可能性にしたがって輸出できる。というのも、価格標準的に払い戻されて受け取るわけではないからである。しかしながら、貨幣表現において全く消されてしまった、さまざまな国家の、そしてさまざまに発展している国家の社会的平均的労働の所与の量の価値生産力の相違は、さまざまな国民的再生産過程における労働の生産力の不均等な発展によって、継続的に、また新たに生じる。その理由から、世界市場での国民的資本の事実上の競争戦のなかで、生産力変化という現実の進歩によって引き起こされる世界市場商品の費用価格の変化が決定される。所与の時間軸の中での生産性、強度、そして(有機的一訳者)構成の変化における大きな増大が、国民総労働の単一の平均的労働と潜在的労働に従って生じる、あるいは、世界市場の平均を上回る生産力の上昇速度に起いて、世界労働の上部に横たわる今まで述べてきた国民資本は、外国貿易による国民的超過利潤を絶対的な費用優位において実現する。世界市場での国民的労働の国際的な階段の内部で悪化する国家では逆になる。

表14.3は次のことを明らかにしている。絶対的な費用優位性の上に基礎を置く超過利潤、ないしは、国内経済と同じように、なによりも費用における不利な点に基づいて利潤の収奪が生じる。自国の世界市場生産物が20%余りの生産力の上昇を経験したA国は鉄をトンあたり1オンスの金という以前の世界市場価格で売りに出すことができるが、しかし国民的な生産価格ではトンあたり0.89オンスの金の供給でき、トンあたり0.94オンスの金の受け入れられた新しい世界市場価格によって、市場占有率の増加と同じく単位売買ごとに超過利潤も実現する。それにゆえに、A国の費用価格利益はプラスになり、B国のそれはマイナスへと作用する<sup>20)</sup>。

しかしながら、一見すると、国内の再生産過程の生産局面内部において労働の生産力の上昇が貫徹したのと同じ過程として現れるものは、ここでは、国際的交換のために進んでいくところを、すなわちそれによって異なった結論へと向かう場所を持っている。A国の国内資本の平均を代表するものとして作用している鉄生産物は、鉄の商品価格がさらに対内的な均衡過程に従属されない限りでは、むしろ、A国の現在の状態よりも高い状態にある、鉄生産が純粋に国内経済生産局面あるときの新たな鉄価格、すなわち提示した事例では鉄1tあたりおよそ+0.07オンスの金で、規定される。これらの形態で、外国貿易は、世界労働との関係で平均以上の生産性上昇が記録さ

図表 14.3：世界市場価格

|                   | A 国                 | B 国         |
|-------------------|---------------------|-------------|
| 時点 $t^0$          |                     |             |
| 鉄の（世界市場）価格        | 1 t の鉄 = 1 オンスの金    |             |
| 金での費用価格           | 0.80 オンス金           | 0.80 オンス金   |
| 金での利潤             | 0.20 オンス金           | 0.20 オンス金   |
| 時点 $t^1$          |                     |             |
| 生産性の変化            | +20%                | 0 %         |
| 1 t の鉄の投入量労働量     | 0.22 時間             | 0.5 時間      |
| 価格構造              | 0.15 時間 $c$         | 0.25 時間 $c$ |
|                   | 0.03 時間 $v$         | 0.15 時間 $v$ |
|                   | 0.04 時間 $p$         | 0.10 時間 $p$ |
| 剰余価値率             | 133%                | 67%         |
| 利潤／費用価格           | 22%                 | 25%         |
| 新たな世界市場価格         | 1 t の鉄 = 0.94 オンスの金 |             |
| 金での費用価格           | 0.71 オンス金           | 0.80 オンス金   |
| 金での利潤             | 0.23 オンス金           | 0.14 オンス金   |
| 超過利潤／マイナスの利潤      | +0.07 オンス金          | -0.06 オンス金  |
| 外国貿易で修正された費用価格利回り | 32.40%              | 17.50%      |

注) 時点  $t^0$  に対して変化した価格構造は、価値生産物の減少、減価償却額の減少並びに使用原材料価格の不変あるいは単位生産物あたりの繰り越され流通された価格構成部分の不変資本に比例した生産性の上昇から生じている。

れた国の鉄価格の相対的な騰貴の誘因となる。というのも、それによる状況で、A国の鉄生産物は、国内経済的に避けられないようになる国内生産価格水準へとその価格が低下するからである。A国の国民総生産のうち輸出——私たちにA国の総輸出の代表者と見なされている鉄輸出品——が占める割合と、A国の国内物価水準はそれぞれに正確に一致している。A国の国民総生産の国民的平均—(個別) 価格<sup>21)</sup>は、相対的に上昇した<sup>22)</sup>。逆のことが鏡に映ったようにB国で生じる。

それゆえ同時に、国内物価への外国貿易の作用の仕方にも示すことができる。私たちが外国貿易で有利な国家という見地を維持しているならば、外国貿易は、外国貿易からの特別利潤を経由して、国内経済の利潤均等化と、国内商品市場における総需要へと作用する影響へと媒介する。したがって、第一に国内の輸出業者に発生する外国貿易から獲得された超過利潤によってより広範な購買に起こることは何か？そして、第二に、国民的労働の世界市場にふさわしい新たな国際的大きさが、どのように、今や確立された国内の労働生産性等々に作用するか？

第一の問題は、すぐに答えられなければならない。外国貿易から生じた個別資本の超過利潤は、他のすべての一時的に生じる平均以上の個々の利潤と同じような運命を「背負う」のである。国内の平均利潤率への均衡化が進行し、それらの利潤は傾向的に均衡化される。この利潤率均等化それ自体に関して言えば、一般的低下との違いは存在し得ない。なぜなら、超過利潤の発生根拠はそれが実行されていることにとってはいつでも良いことだからである。したがって、ここでは、景気循環内部での均衡化の時間象限と、マルクスによって「資本家の埋め合わせの根拠 (Kompensationsgrunde)」<sup>23)</sup>と呼ばれた時に考慮すべきこととに関するよく知られた関係が重

要である。それは、国民的労働がより高く評価されたことによって実現された超過利潤も、景気循環の間に確立される国内の平均利潤率という一般の水準に影響を与え、その水準を高めるか、ないしは外国貿易の損失分だけ低下させる。起こりえるであろう外国貿易から起因する超過利潤が、国内経済の均衡化と分配への衝動の中で「即座に一般的な状態に落ち着く」(リカード)ことのみが想像できるとするリカードの見解と対照的に、対するマルクスは、超過利潤が、経済全体の利潤量と、それ故に一般的な利潤率も特殊に規定すると考えていた。外国貿易のこの作用は、それによって、前貸資本の要素を潜在的に低めていく——したがって、資本から解放することを経由して利潤率を高める——効果を区別することである<sup>24)</sup>。

リカードとマルクスの外国貿易理論の違いをつかまえることは、ある意味がある。というのも、マルクスは価値理論にかんする違った結論に達するからである。リカードの場合には、外国貿易の超過利潤に関して示された見解は、外国貿易の「価値中立性」という基本的な立場、すなわち、比較優位の定理の基礎でもある立場に由来している：「外国貿易の拡大は、それが商品量の増大に、したがって、効用の増大にたいして大変多大であったとしても、ある国の価値総額を直接には増加させない」(リカード, 1821 年, 114 頁)。これに対して、平均以上の生産性と、強度と、高品質性を伴っている国内資本は、外国貿易において、費用的な優位性を保持していると確かにみなしている。だから、それによって、外国貿易は、安価な外国製品による国内の使用価値の代替を通して、国内の再生産過程の省力化の可能性を吸収することを可能にするだけでなく、さらにまた直接に、経済全体の—国民的な価値額の決定に関わる。したがって、外国貿易はまさしく「価値中立的」なのではなく、世界市場での世界労働での国民的労働の評価、あるいは加重を通じて価値決定の(関与)できるのである。

外国貿易から得られる超過利潤——私たちは、立場を国際競争に勝利した国家に置いている——は、国民的労働によって創造された価値に対して追加された価値を表している。したがって、この外国貿易からの超過利潤は国民的な商品市場での需要効果を持っており、そのようにして国内の商品総生産に物価上昇を引き起こす<sup>25)</sup>。言い換えると；経済全体の商品市場への需要としての——あるいは追加的な蓄積基金としてか、または追加的な収入の支出としての——追加的な価値構成を再生産的に利用するという前提の下では、需要が誘導することに対応した価格表現の上昇が、より中位期間の中で、言い換えれば、経済循環上の相場の経過の中で生じる。そして、その価格表現は、量的構成——生産された使用価値の増大——と経済全体の平均的商品の価格上昇の形で表現された価格構成から、成り立っているであろう。ところで、このことは国内的、国際的な金本位制の前提にもとて妥当する。したがって、外国の供給源から供給される国内の商品量の増大は、交換価値においても、あるいは価格表現においても得られたのである。

国内の価値及び価格の上昇、ならびに平均的商品の価格上昇を量的に計測することは、——他の条件を一定とすれば——外国貿易で獲得された超過利潤とその影響度合いの高さに依存している。超過利潤の大きさは、原則的に、当該国資本と世界市場の競争相手との生産性上昇率の相違によって誘発されるその一方で、実現された超過利潤の影響の度合いは、誘発された反対に作用する力の大きさと速度に依存している。なぜなら、まさに国内経済の資本蓄積内部で発生した超過利潤を「処理する」がゆえに、商品価格は外部の影響を受けないでいられることはない、言い換えれば、国内商品の市場価格が上昇したままになる。すなわち、外国からの輸入が價格的に促進されるのと同様に、この国の輸出は價格的に不利になるように、国内商品の市場価格は上昇する。鏡のようなことがその国で生じ、利潤の控除を外国貿易で受け、国内で支出された労働時間

を差し出すことになる。言い換えれば、価値低下へとつながる。極端な下落では、最初の平均以上の生産性の上昇によって起こる反対に作用する諸力が、付随的に生じる超過利潤を完全に相殺する。こうして、その国の世界市場商品の価格上昇によって、その国の貿易収支が再び昔の状態へ回帰させられる。これらは結果的にはリカードの仮定になる。そしてリカードの仮定に従えば、国際競争上の国内資本の絶対的な費用上の優位性と超過利潤の獲得とは、ただ短期的に一消え去る存在である。それにもかかわらず、この場合でも、リカードの見解とは異なって、この超過利潤の最初の発生は絶対的に国内の価値が増大することでもある。

しかしながら、この枠組みは、彼が暗黙に均衡理論を前提しているためだけに異様なわけではない。というのも、景気循環内で成立する国民的平均利潤率の形成過程において、外国貿易によって生じる超過利潤（あるいは、被る利潤の削減）は、どんな場合でも、大規模な蓄積という結果の原因となる。そうするとすぐに次のことが明らかになる。すなわち、——外国貿易の利益を受け取る立場に立たされると——蓄積基金の増大は（あるいは、増加された消費需要それ自体すらも）、生産に影響をおよぼし、資本の蓄積を促進し、その程度にまでさらに引き続き国民的労働の生産性を高める。つまり、さしあたり、ただ名目的に引き上げられた需要が、供給側で少なくとも一部分埋め合わされる。それゆえ、一般的に、貿易収支の黒字と超過利潤によって計画上呼び起こされた国内の商品価格と貿易収支とに反作用する諸力が、実際に反作用する力の状態を保持している、すなわち、それらは「貿易収支の不均衡」に対しては限定的に作用する。しかし、これらが相殺されることはない。

これまで受け取られてきた中間的な結果のリカードの見解に対する類似性は、ただ外見上のことだけである。現実には、その基礎は全く異なっている。リカードが、国内の再生産過程に対する外国貿易の原理的な価値中立性から始まって、単純な数量説の間違った推論を手段として一般的な物価水準の変化に到達した——貿易——あるいは、経常収支に誘導された金流入が、貨幣増加を経由して当該国に、貨幣価値下落と、それゆえ商品価格の上昇をもたらす（リカード、1821年、127 ff 頁）とする一方で、類似の結果は全く別の仕方に基づいて生じている。まさに外国貿易が価値を規定しているのだから、市場過程を媒介することによって、国内商品生産の価格変化が生じるのである。これらは、さしあたり国内的な、国際的な貨幣通貨体制にまったくかわりのない、当面考察されている影響要因に加わる追加的な影響要因による価値変化の表現の形態である。

外国貿易の作用に——理論的に——起因する経済全体の価値総量および価格総量の修正は、景気循環内の平均という形で1時間の平均的労働に関連し、世界市場での国民的労働の新しい国際的な評価を表現する。それは、達成された世界市場価格（さまざまな国の超過利潤あるいはマイナスの利潤を含む）によって揺れ動く、国民的労働の計算できる実際の「評価」に従う事後的なものであり、平均以上の（平均以下の）労働生産性上昇、労働強度の上昇、労働の質の上昇と共に国民的資本の増加した（減少した）比重と同様、現実のなかで呼び寄せられる反作用結果の国内物価の変化の反作用も、一産業循環における平均的な大きさとして表現される。

上述の結論は、その核心にマルクスが「国際的に適用したときの価値法則の修正」と呼んでいたものを含んでいる。価値法則のこの修正の仮説は、資本主義的再生産過程に典型的な競争内部の均衡化過程の国民的な拘束である。というのも、均衡化の国民的な局面は、生産的労働の国ごとに異なった強度、質、特に生産性による階段の形態での世界市場における国民的総労働の階層を反対のものとして、あるいは逆の議論の形で生じるからである。当該国の資本主義的生産体制

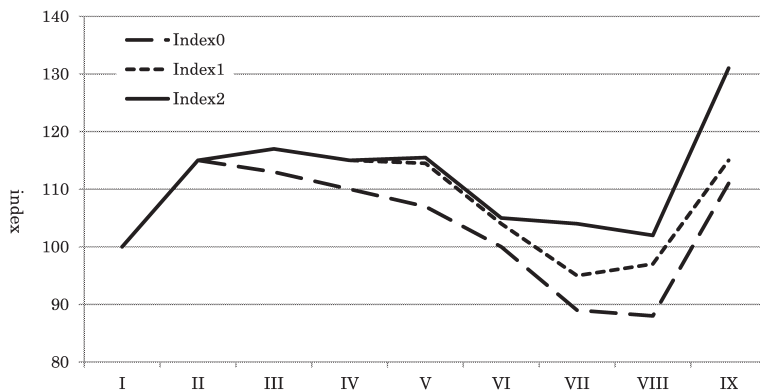
の国民的にさまざまな発展段階と、その時々的发展段階に相応した国民的労働の間で、平均関係の現実的な成立という意味での国内経済における競争によって媒介された——傾向的な——均衡化の代わりに、国民的労働の生産物の衝突という形で顕在化する当該国民的労働の価値生産力の国際的な評価が生じる。国際的交換で顕在化する国民的労働の評価は、国内の資本的関過程を侵害し、そこで進行する均衡化過程が修正される。

価値規定への外国貿易の作用は、さまざまな国内資本の対外的な結びつきが強ければ強いほど、そして総商品市場のうち国際的な性格の部分が多ければ多いほど、あまりにも強くなる、すなわち影響を持ってくる。このように、外国貿易で生じた国民的労働の価値生産力の加重によって、相対的貨幣価値と同様に国内で得られた価値量および価格量が決定に関与する。さまざまに発達している国民的労働の異なった量を同一視しているにも関わらず、あるいはそれ故に、国民的労働への加重のおかげで交換の等価原則が保証されている。資本によって取得された未払いの国民的労働の総超過労働時間は、国際的に修正された価値法則の作用によって、さまざまな国の関係する資本家階級に分配される。第一の事例で劣位にある国の資本の取得する超過労働時間は、国内の資本家によってただ部分的にのみ価値通りに実現されるか、あるいは過度の下落で全く実現されない。その一方で、国際的な競争で優位にある国民資本には部分的にいわば「計算される」。しかし、これは、劣位にある資本家階級間の分配であり、第一の結論の中では、少なくとも国際的に優位に立つ国の資本の労働者階級の参加を少しも意味しない。ただ起こりそうなことは、貿易優位国の労働市場で有利になる需給状態を通して認められる貨幣賃金の上昇が、第二グループの当該労働者階級と、国内資本の成果を共にするであろうことである——その場合、上昇する賃金が、同時に労働元本における生活手段の価格上昇によって相殺されないことが前提ではあるが——<sup>26)</sup>。

国際比較における国民的労働の価値生産度の加重は、さまざまな先進国間の所与の違いが調整されず、再生産されるか、あるいはもっと深まることを意味するだけではなく、同時に、国際貿易において支出された労働の価値が持続的に引き下がるにも関わらず——そしてそれ故に——当該国は世界市場に現れ続けることができるということも意味する。というのも、競争で決まる価格に関しては均一的ではないけれども、国民的労働を評価することは同時に平均的に作用するからである。それによって、世界市場の影響が文明化という性格を持つことができ、資本主義的生産様式の高度な発展が宣伝されるだけでなく、実際に媒介した可能性が表れる。しかしながら、これら可能性が現実化するためには、すなわち、国民的労働時間の喪失が長期にわたって具体的になり、そして少数のより発展した国の資本蓄積に破壊的な作用がもたらされないためには、より広範囲な多くの契機が存在しなければならない<sup>27)</sup>。

外国貿易の価値規定機能は、発展の時期の中にある国にとって、生産的な国民的労働の国際的評価を受けることによって現れ得る。ドイツ連邦共和国の資本にとって、第二次大戦以降一貫してその比重は高まってきた。出発点は、時間単位で計られる年々の生産的労働量(指数ゼロ)を維持し、それはさしあたり単純な平均労働と複雑労働に従って変化する構成に応じて国内経済の比重(指数II)を受け取る<sup>28)</sup>。それを基礎にして、最も重要な国際貿易の部分<sup>29)</sup>に対する、国内通貨(D-マルク)の多国間の為替相場の発展に適合し、総生産のうちその国の輸出部分に応じた国民的労働の国際的比重が生じる。

第5景気循環(1971-75)のはじめまでに、すなわち、固定為替相場のブレトン・ウッズ体制が存在している間に、問題になっているドイツ連邦共和国の国民的労働の国際的比重の指数は、



図表 14.4 労働量の生産性 — 国際貿易による加重

原資料：自己計算

さらに、重大な逸脱を示してはならない。というのも、狭い範囲内で重要な世界市場通貨に対する D-マルクの平価切り上げの状態が続き、1948 年の西ドイツの通貨改革に従った最初の調整以降は 1961 年の合衆国ドルに対する一回限りの平価切り上げで、1967 年の英国ポンドの切り下げと同様に 1958 年の 2 度の不況の平価切り下げが限定的に行われたからである。この時期に、為替相場の安定を目指すドイツ連邦銀行の政策によってドイツ連邦共和国の国民的労働の事実上比重が高くなることが署名されたのだろう<sup>30)</sup>。

第 5 循環以降、そして変動相場制への移行によって — 例外：1972 年の後の前身によるヨーロッパ通貨制度の創設 — 西ドイツの国民的労働の国際的比重の国内での比重からの乖離は大きくなった。もちろん、同時に、国境と通貨を超えた急速な運動を伴う貨幣蓄積も進め始めた。

1980 年代以降の国際的な取引通貨および準備通貨としての D-マルクの重要性が大きくなることによって他国に対するドイツ連邦の国民的労働の価値形成力の比重の高まりが過剰に描かれたので、D-マルクの終焉とユーロへの移行まで過程は続いた。にもかかわらず、ドイツ連邦の資本が、戦後の全ての時代を通して、そして、国内の価値生産の割合の大きさが大きくなるのと同時に増大する期間が長く続く状態を伴って、ドイツの生産的労働の評価をたかめたのは、他の資本主義国の負担のおかげである。

### (参考文献)

- Bruhn, Hermann/Wölfling, Dirk/Koch Bernd (1974), Das Geld im Imperialismus, in: Probleme des Klassenkampfes, 4. Jg., Nr. 11/12, ErlangenR
- Busch/Schöller/Seelow (1971) *Weltmarkt und Weltwährungskrise*, Bremen
- Busch, K. (1974) *Die Multinationalen Konzerne. Zur Analyse Der Weltmarktbewegung Des Kapitals*, Frankfurt/M.
- Heine, M./Herr, H. (2003) *Volkswirtschaftslehre: paradigmensorientierte Einführung in die Mikro- und Makroökonomie*, 3. Aufl., München-Wien
- Kohlmey, Gunther (1962), “Karl Marx’ Theorie von den Internationalen Werten—mit einigen Schlußfolgerungen für die Preisbildung im Außenhandel zwischen den sozialistischen Staaten”, in

*Probleme der politischen Ökonomie, Jahrbuch des Instituts für Wirtschaftswissenschaften*, Bd. 5, Berlin  
 Krüger, H-P. (1984), *Wert und Weltmarkt. Zur Bildung und Realisierung internationaler Werte*, Berlin  
 (DDR)

Ricardo, D (1821), *Principles of Political Economy and Taxation* 3<sup>rd</sup> ed., London

Schoeller, W. (1976) *Weltmarkt und Reproduktion des Kapitals*, EVA, Frankfurt

SOST <Sozialistische Studiengruppen> (1981), *Kapitalistische Weltwirtschaft*, Hamburg

## 注

- 1) クルーガー『資本蓄積の一般理論——産業循環と長期的な発展傾向——』第2章を参照。
- 2) さまざまな生産局面の間の生産性的の変化が実際に均等化するの、したがって、同様に、資本価値や前貸し資本が一定の結果として、そして変化した結果として蓄積資本の構成の変化が均等化していることは、すでに利用されている大きさで資本を充用することが困難であるという事情によって、すなわち、その時々当該生産局面ですでに到達している水準に比べると技術進歩とは逆に配置されていることによって根拠づけられる、非常に大きな傾向としてのみ理解することができる。「しかし、構成の異なる諸局面のあいだでの均等化が、つねに、これらの諸局面を中位度構成の諸問題——この諸局面が社会的平均（構成）に正確に一致するにせよ、近似的に一致するだけであるにせよ——と同等にする方向に向かわざるを得ないということは、明らかである。多かれ少なかれ近似的な諸局面のあいだでも、それ自体がまた、理想的な、すなわち現実には存在しない中位の状態に向かうとする均等化への傾向が、すなわちこの中位状態の周辺を基準にしようとする傾向が生じる」(MEW25: 182f. 邦訳:『資本論』第3巻, 新日本出版社, 1997年, 292-293ページ)。また、マルクス、『経済学批判要綱』, 661ページ。「…しかし、競争状態にある資本の傾向は、生産力を均等にするであろう」。
- 3) 資本主義諸国と、自国の再生産過程内部では国民的な投資条件が形作られてこなかった発展途上国との間の貿易には、一方の側の国民的労働と、部門において、あるいは個々の社会に特有に規定される労働とが、そしてその生産物が対立している。このような国際的な交換の条件は、例えば、開発途上国からの原材料の取得の場合に一般的な事情の修正として規定される。
- 4) しかしながら、国民的再生産過程の内部に起こる国内資本間の均衡化過程の失敗は、世界市場でも有効な経済主体が国民経済変数の国際的な均衡化傾向を引き起こすことを排除しない。しかしながら、国際的な均衡化へのこのような傾向は、国民的な均衡化過程とは全く別に媒介される。これについては後の部分を参照されたい。
- 5) Busch/Schöller/Seelow (1971), Busch (1974), Schöller 1976, SOST 1981を参照されたい。Bruhn/Wölfling/Koch 1974年は、例外をなしている。
- 6) Kohlmey 1962年, 47頁を参照されたい。「国際貿易, すなわち、常に…受け取られる国際的商品との交換は、国民的労働支出の再配分, すなわち、ある国, すなわち一方でのより生産性の低い国と、他方での、より生産的な国の国民的な労働成果の再配分である」。「国際的な商品」についてのKohlmeyの考えは、別のものである。これについては、Kohlmey-Schülersの批判を参照されたい。H. -P. Krüger (1984)。
- 7) なお正確に後ろの部分(15章を参照されたい)で記されているように、同一の世界市場価格が成立する傾向は、国内市場ほどよりは全くはっきりとは現れない。同一の世界市場価格は、厳密な意味では、国際的に取引される同一財, すなわち、農産物や工業原材料に対してのみ存在する。単一化が起こっているということからのみ、私たちは、とりあえず今後、世界市場価格形成の条件を一般的な事例として仮定する。
- 8) 金は世界貨幣である。しかし、国際金本位制の時代においても、国同士の国民的な支払差額の決済のために例外的にだけあちこちで船積みされた。£(ポンド)で表示された、通常の業務では、ロンドン宛て手形が、国民的な再生産過程の再生産的循環の間の国際的な購買・支払手段であった。しかしながら、私たちは、この第一巻では、貨幣側では全て貨幣と通貨の簡単な展開を次第に小さくしたので、世界貨幣の最も一般的で、もっとも簡単な存在形態は、生身の金として仮定される。
- 9) 私たちは、国内の経済関係と発展過程を考察してきた限りでは、貨幣の側面をだんだんと小さくし、一定の

大きさとして扱うことができる。そして、それによって、国民的総資本の再生産と流通のなかに貨幣財の生産が含まれることを示すことができる(参照、MEW24, 465ff (邦訳、『資本論』第2巻, 新日本出版社, 1997年, 759頁以降, 「第三編第20章第12節貨幣材料の再生産」)。すなわち、それによって商品側で有効になる価値及び価格の変化が純粹に現れる。国際的な関係への移行によって、貨幣側に通用している前提が適合させられる。つまり、世界貨幣金は、経済の商品総生産の構成要素だけではなく、国際交換の対象ですらある。貨幣関係が持続しているという仮定は、今や、金生産国の労働日を世界労働の尺度単位の代表として考察するという仮定と一致している。「金と銀の生産国の労働日を国際的な労働日の尺度として仮定する。したがって、例えば、より強度の強いイギリスの12時間の労働日は、より強度の小さいスペインのそれよりも依り多くの貨幣で表現される。すなわち、イギリスの労働日は、金及び銀で実現するより中位の労働日との関係でより高いままである」(Marx, Resultate, S. 124 (マルクス, 『直接的生産過程の諸結果』)。産金労働が国民的労働の平均を代表しているとすれば、通常商品間の価値表現の変化は、今や、商品の価値を規定する諸要素の平均以上の、あるいは平均以下の変化の程度に基づいて現れる。

- 10) Marx, Kapital, Bd. I, (S. 549), 1. Auflage, in: MEGA II. 5, S. 454. 「したがって、より強度が高く、生産的な国民の労働日は、全体的に、より小さな強度ないしはより小さな生産性の国の労働日より、より高い貨幣表現で世界市場に現れる。労働日についてのものは、それぞれその割り切れる部分について妥当する。したがって、ある国での労働の絶対的な金価格は、相対的な労賃、すなわち、労働によって生産された剰余価値と比較した、あるいは全価値生産物と比較した、あるいは食料品と比較した労賃が、より低いままであったとしても、別の国での労賃よりもより高いままである」。
- 11) これについては、そして、一般的に列挙できる歴史的紀規定される発展形態については、5章a)節の私の記述を参照されたい。
- 12) しかしながら、「資本主義的な世界経済」というテキストの創始者は、このような整理によって進めていく。「最も重要な前提は…次のような仮定であった。その時々価値に対応したちょうど同じ大きさで、輸入も、輸出もされている。すなわち、輸入品の総額は、輸出総額に価値的に一致している。あるいは言い換えれば、貿易収支は均衡している。この輸出と輸入の価値額で一致しているということは、価値額と物量の考察にとって、すなわちある国の総資本の再生産と、対外貿易を包含したときの社会的生産の二つの主要部門を均衡させるために必要な抽象であった」(SOST 1981: S.56)。そして、「それでも、この関係(貿易収支の不均衡, S. K.)は、長期間は存在できない。貿易収支の黒字を持つ国々において流過程は飽和状態であり、貿易赤字の国では、人が媒介する貨幣流通の全ての操作を省略した表現で解釈する場合にのみ、社会的総資本の流通局面上で明らかになる過程は、枯渇している(SOST, 1981: S.59)。それにもかかわらず、「このドラマティックな結果が生じる前に長く、…さまざまな局面上での均衡化過程が入り込む」(前掲)ことが、明確に創始者である。そうでなければ、さまざまな基準で置かれるテキストの誤りは、総経済過程の均衡を形成していくものを導出することとしてマルクスの「再生産シェーマ」を理解するところにある。こうした導出によって、価値論は、静態的で・均衡的な基礎を割り振られ、その特徴は静態的に把握され、正確に理解されない。第5章の私たちの均衡概念批判を参照されたい。
- 13) 発展途上国そして底辺国への世界市場関係の影響は、提起している考察の優先的な対象になっていない。私たちは、最後に、資本主義的發展法則として世界の分割で終わるようにする、16章を参照されたい。
- 14) 人は論理的な展開でのみこの関係——生活手段(南国のくだものや異国の野菜などなど)の保存や輸送速度——と高価なサービスの市場や、ソフトウェア展開(隣国ないし海外移転)における国際化とを考える。
- 15) 独占が原材料鉱床の自然的な存在に基づくものであれ、特定の技術についての一般的な処分権に基づくものであれ、これらは、土地の自をめぐる競争しているわけではないが、だがしかし、これら市場での支払可能な需要を巡っては全体として競争しているからである。
- 16) マルクス, 経済学批判要綱, P.191を参照されたい。「…世界市場、それは、存在している外国市場以外のすべてと関連している内部市場ばかりではなく、国内市場のより広範な構成要素としてのすべての外国市場の内部(市場)でもある」。

- 17) しかしながら、国民的な輸入が、ケインズ貨幣論の国際経済理論がしているように、この資金的な制約から、再生産的蓄積と貨幣資本蓄積との間の前提関係、ないしは、ある国の経常収支と資収支間の前提関係の反転への推論はされ得ない。Heine/Herr 2003, 665 頁を参照されたい。「債務者が債権者を支配しているのではなく、逆に、債権者が債務者を支配している（こまではよろしい, S. K.）。それは経常収支の上でもそうであり、なるほどそれとは関係なく、個別の構造とおなじように規定される。経常収支は、外貨準備の変化を含む国際的な資本移動によって制御される。国民経済の技術水準、豊富な資源や同様の要因、そして、経常収支差額との間には直接な関係がないということが、重要である」。生産過程を価値創造過程として理解しない誤りが、そして、(産業) 資本家を貨幣資本家の、したがって「投資家」の単なる代理人として解釈する誤りが、ここでは繰り返されている。私たちは、続く 15 章でこれに立ち戻る。
- 18) 国民的総資本の個々の部門にとってのさまざまな競争条件は、自然条件のほかに、とりわけ生産部門間の不均衡のために生じる、労働生産性のさまざまな変化の程度という事情から生じる。加えて、不時の選択的関税や昔の貿易制限が出てくる。
- 19) 為替相場変動は、国民的な貨幣名 1 単位と外国の貨幣名 1 単位の単なる関係を、したがって、それぞれの国の価格標準によって規定される均衡関係を為替相場の均衡化であるという認識で、以前仮定した金貨においては存在しない。国民的な貨幣制度や国際通貨関係に依存している国民的通貨の為替相場の的確性は、商品価格や資本蓄積への為替相場変動の波及と同様に第 2 巻のテーマである。
- 20) 資本論 3 巻, 247-248 頁参照。「貿易に投下された諸資本がより高い利潤率をもたらすことができるのは、ここではまず第一に、生産がより容易でない他の諸国の生産する諸商品との競争が行なわれ、その結果、より進歩した国のほうが自国の諸商品を、競争相手の諸国より安く売っても、その価値以上に売るからである。この場合には、より進歩した国の労働がより高い比重の労働として利用される限りでは、利潤率は増大する。というのは、〔自国内では〕より高度な質の労働として売られるからである。同じ関係は、そこへ諸商品が種出され、またそこから諸商品が輸入される国にとっても起こりうる。すなわち、このような国では、自分が受け取る〔対象化された労働〕よりもより多くの対象化された労働を「現物で」与えるが、それでもこの場合にはみずから生産し得るよりもより安く商品を手に入れるという関係にある。それは、まったく、新たな発明が一般化するまえにそれを利用する工場主が、競争相手よりも安く売りながら、それでも自分の商品の個別的価値以上に売る——すなわち、この工場主は自分が使用する労働の特別に高い生産力を剰余労働として利用する——のと、同じである。彼はこうして超過利潤を実現する」。
- 21) 通常の作用状況——一般物価水準を決めるマクロ経済の実質生産——では、私たちは、生産単位（単位価格）なかの（純）新価値に経済総体の平均価格という価値理論的に説明される抽象を置く。これらの平均価格は経済社会総体の平均関係を表現し、すなわち、景気循環中の平均価格としての生産価格、ないしは、価値生産物の価格としての毎年作られる新価値の貨幣での価値表現である。そしてそれは単位価格として、ないしは、経済社会総体の労働生産性の変化に反比例する総生産のなかの平均的な単位の価格として振る舞う。これらの経済社会総体の平均価格は、統計的に操作可能であり、経験的に市場価格表現が存在する場合に貨幣側に定在する影響要因の価値理論と一致する区分を可能にする（これについては、Krüger 2009 ならびに『貨幣の政治経済学』を参照されたい）。
- 22) 外国貿易に誘導される経済社会総体の平均価格の上昇は、相対的であり、絶対的ではない。なぜなら、私たちは依然として貨幣制度に対して一定の条件、ないしは、世界市場での世界労働の関係を代表する条件を前提としているからである。国内商品市場での国民的通貨単位の購買力が一定であることに関心が向けられ、そして不換の代表貨幣から成り立っている国民的な貨幣量のコントロールに関する使命を中央銀行に与える国民的な貨幣制度は、これら海外貿易が誘導する国民的平均価格の相対的上昇を、一方で、国民的な貿易収支の修正の結果としてのその国の為替相場の変化からの市場の影響として、そしてもう一方で、貨幣商品に対するその国の通貨の代表関係の変動の減少の余地——強固に一致しているインフレ可能性という減価——からの市場の影響として経験し、貨幣政策的に処理しなければならない。これについて詳しくは 2 巻を参照されたい。
- 23) MEW25 巻, 248 頁参照（『資本論』第 3 巻, 403 頁）「…、特定の諸部門に投下された諸資本がこのように

- して生み出して本国に送り出す比較的高い利潤率が、本国で、独占にさまたげられない限り、なにゆえ一般的利潤率の均等化に参加してはならないのか、それゆえ、なにゆえそれが、<sup>9</sup>「それだけ」一般的利潤率をたかめてはならないのか、不可解である。前記の資本諸部門が自由競争の諸法則のもとにある場合に、なにゆえそうなっているのか、とくに不可解である」。
- 24) MEW25, 247 (『資本論』第三巻, 401 頁) を参照されたい。「貿易が、一部は、固定資本の諸要素を安くし、一部は可変資本がそれに転換される必要生活諸手段を安くする限りでは、それは、利潤率を増加させる作用をする。というのは、貿易は剰余価値率を高め、不変資本の価値を低下させるからである」。
- 25) この超過利潤は、これに対して国内の金融市場で、外国で使われる商品の増大する購買や、外国に送られる貨幣資本投資として向けられる。だから、国内の利子率に影響する。極端な場合、経済全体の価値量の直接的な増加は、ほとんどゼロである。
- 26) 帝国主義理論が避難する「植民地利潤」によって、国内の労働者階級はその良い行動を求めるために買収されるのであるが、その利潤が賃労働と資本の矛盾とその分配上の結果を、間違っ世界市場競争にある国民資本間の矛盾に置き換えることを、そのように非田尾は理解する。しかし、前者は決定的であり続けるし、起こりえる国内の盲目的な国粋主義者の偏見の物質的基礎は、国際貿易の経済的法則性の作用上でのみ、全く不確かにだが、説明される。
- 27) 今問題になっている脈絡の中では、いうまでもなくすでに利用できる資本主義的に刻印された物質的社会資本、および当該国内部の社会経済的な条件を前提とし、したがって、これらの形態では資本主義的な中心諸国と発展途上国との間の関係には直接には有効ではない、世界市場競争の文明化作用の可能性にのみ言及することができる。
- 28) 前掲『資本蓄積の一般理論』第 4 章を参照されたい。
- 29) D-マルク多国間相場の展開——個別に算入される通貨は、適合した国のドイツ連邦共和国貿易に占める大きさに従って考慮される——は、もっと広い影響力や決定力の支配下にあった。すなわち、ヴレトン・ウッズの固定為替制の時代には D-マルク為替相場に対するドイツ中央銀行の防衛努力の、そして、変動為替相場制以降では長期にわたっても貿易という基本的な決定要因によって D-マルク為替相場が変化するような可能性が取り除くことができたであろう増加する国境を越える貨幣資本運動の影響下にあった。この点で、外国貿易の重要性を評価する当該図表は概略を示している。
- 30) いずれにせよ、西ドイツ資本の世界貿易における 1950 年代のシェアは、1950 年に一貫して 3.6% という低い水準で始まって増加し、1970 年代はじめにはおよそ 12% でアメリカに続く 2 位の位置に到達した。貿易収支は、1948 年以降最初の年は別として、1950 年以後一貫して黒字であり、経常収支も同様であった。ただ、1962 年と 1965 年だけが後者の例外を形作った。前掲『資本蓄積の一般理論——産業循環と長期的な発展傾向——』15 章, C) 項を参照されたい。

(解題：翻訳にあたって)

この論文は、Stephan Krüger (ステファン・クルーガー) の著書, Allgemeine Theorie der Kapitalakkumulation-Konjunkturzyklus und langfristige Entwicklungstendenzen- (Kritik der Politischen Ökonomie und Kapitalismusanalyse, Band 1), VSA Verlag, 2010, (『資本蓄積の一般理論——産業循環と長期的な発展傾向——』(経済学批判と資本主義分析 第 1 巻)) 中の, Sechster Abschnitt: Weltmarktexistenz des gesellschaftlichen Gesamtkapitals und nationale Kapitalakkumulation (第六部：社会的総資本の世界市場での実存と国内の資本蓄積), Kapitel 14: Modifikation des Wertgesetzes auf dem Weltmarkt (第 14 章：世界市場における価値法則の修正) a 節及び b 節を和訳したものである。出版社の紹介によれば、ステファン・クルーガーは鉱山労働者およびその代表者への顧問として働いている。マルクス資本蓄積理論とケインズに関する著作を出版。1970 年代半ば以降、マルクス主義に基づく経済発展の分析のための公的統計の利用に没頭している。マルクス理論を基礎に研究を展開し、雑誌『社会主義』(Sozialismus) を VSA Verlag から定期刊行している研究グループ, SOST (Sozialistische Studiengruppen) とともに共著の著書を出すなど関係も深い。

本論文が掲載されている『資本蓄積の一般理論——産業循環と長期的な発展傾向——』（経済学批判と資本主義分析 第1巻）以外に、このシリーズ（経済学批判と資本主義分析）の第2巻としての、Politische Ökonomie des Geldes（『貨幣の経済学』）、2012年、や、Keynes und Marx（『ケインズとマルクス』）、2012年、あるいは Konjunkturzyklus und Überakkumulation（『景気循環と過剰蓄積』）、2007年などの著作がある。

訳者は、すでに『貨幣の政治経済学』において取り上げられている貨幣金の価値問題について論文として紹介し、自説を展開した。松本朗「金価値と金価格の動向とその理論についての考察——最近のドイツにおける研究動向を参考にして——」『立命館経済学』（立命館大学経済学会）、第61巻第6号、2013年3月、344-359頁。この翻訳は、それに関連して貨幣の相対的価値の問題の研究を深めるために当該箇所を訳出したものである。

クルーガーの国際価値論の理解は、日本で展開されてきた国際価値論論争の発展とは一線を画するものである。しかし、その一方で、国際価値論を現実問題への接近や応用を試みるなど学ぶべき面も多い。今後、クルーガーの論理についてより詳しい検討を行うこととし、まずは翻訳を公表する。読者の批判を待ちたい。

\* 本論文は、石井記念証券研究振興財団研究助成金（2012年度助成：テーマ「経済不安下における資源価格と資本市場との関連性をめぐる研究」）および、学術振興会科学研究費補助金（支給年度：2012年～2014年度）、課題テーマ「多国間産業連関型生産性格差アプローチによる長期為替レート決定要因の分析手法の構築」（研究課題番号：24530300）の成果の一部である。